

株式会社クレオ

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目19番22号
TEL.03-3445-3500 (大代表)
FAX.03-3445-3505



「クレオ ニュース配信サービスのご案内」

クレオでは、投資家の皆様に向けてより迅速に情報をお送りするため、メール配信サービスを行っています。
メール配信サービスでは、IRニュースを中心としたクレオのニュースをいち早くe-mailでお届けします。
メール配信ご希望の方は、クレオのホームページよりご登録ください。

→ 株主メモ

決 算 期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日 中間配当金(毎年9月末日) ※なお中間配当を実施するときの 株主確定日は9月30日
定 時 株 主 総 会	6月
基準日(定時株主総会関係)	3月31日
名義書換代理人事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
(連 絡 先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5391-1900(代表)
事 務 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載	当社ホームページ http://www.creo.co.jp

株主通信 第33期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

トピックス TOPICS	02
株主の皆様へ TO OUR SHAREHOLDERS	03
特集 SPECIAL FEATURE	04
セグメント別の概況 SEGMENT INFORMATION	06
中間連結決算のご報告(要約) FINANCIAL STATEMENTS	08
会社の概況/株式情報 CORPORATE DATA	10

ecreo

enhance

creativity

株式会社クレオ

新たなコーポレートブランドと企業理念を 発表しました(2005年8月17日)

グループ全体の飛躍を期し、新たなコーポレートブランドを設立するとともに企業理念を制定しました。新しいコーポレートブランドは「eCREO」——これまで培ってきた「創造する力」を継承しながら「より高い付加価値を創造すること(Enhancing Creativity)」をめざし、CREOのロゴに「Enhance(高める、価値を増大させる)」という言葉の頭文字を付加したものです。また、企業理念として3つのステートメントからなる「eCREO宣言」を定めました。今後、この企業理念のもと、新たなロゴとブランドを旗印に、社会に変革と価値をもたらす積極的なクリエイティブ企業をめざします。

eCREO

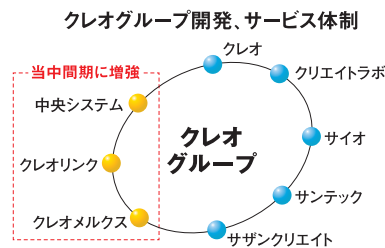
「eCREO宣言」

- VISION/MISSION:
ステークホルダー(株主、顧客、社員、社会)への貢献
- ABILITY:
Power to Find, Design, and Create 自ら発見、構想、創造する力
- VALUE:
つねに期待を超える、新しい価値の創造

クレオグループに中央システム(株)が 加わりました(2005年8月22日)

クレオは、中央システム株式会社(本社:東京文京区)の全株式を同社の親会社である北日本石油株式会社から取得しました。中央システムをグループの一員として迎え、グループ全体の開発力を強化していくことで、システム開発を中心に事業の拡大と生産性向上を図ります。また、同社の営業基盤を共有していくことにより、営業・顧客開拓などの分野でも既存事業とのシナジーを発揮していきます。(→P05 特集記事をご参照ください)

このほか、クレオは7月に新たな子会社2社を設立しています。



エプソン販売(株)とプリント・ソリューション 分野で提携しました(2005年8月26日)

2005年8月、エプソン販売株式会社(本社:東京都新宿区)とプリント・ソリューション分野で提携しました。この分野における同社の提案力と、アプリケーションシステム構築ノウハウおよびバックエンド技術をベースにしたクレオのシステムインテグレーション力を組み合わせることで、お客様の業種や用途に応じた最適なプリントサービスの提供をめざします。その第一歩として、流通業などのPOPやポスター作成に有効な、大判インクジェットプリンタを用いたASP型プリント・ソリューションの販売を2005年内に開始する予定です。

新たな中期経営戦略のもと、 業務の質・量的な革新に取り組みます

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。第33期中間事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。当中間期における情報サービス業界では企業のIT関連投資に回復の兆しが見られたものの、同業間の競争激化やIT投資に対する顧客のコスト意識の高まりによって市場環境は依然として厳しい状況にあります。

こうした状況のなか、クレオは新たな中期経営計画に沿って収益力の向上をめざし、組織の組み替えや人事の刷新を実施いたしました。また、新規顧客の開拓などに努めた結果、売上高は前年同期比で増加しました。しかし利益面では、当期から開始した返品調整引当金の設定および減損会計の導入による減損損失の発生に加え、受注拡大に向けた採用費の増加により大幅な減益となりました。当中間期の連結業績は、売上高58億10百万円(前年同期比10.4%増)、経常利益7百万円(同96.0%減)、中間純損失1億86百万円(前中間期は中間純利益21百万円)となりました。

今後、主要顧客を中心に現状と同水準のシステム開発需要を維持するとともに、ソリューションビジネスのさらなる拡大と新製品・サービスの投入を継続することで売上拡大を図ります。同時に、生産性の向上とプロジェクト管理の強化を推進し、顧客の価格低下要求に対応しながら収益向上に努めてまいります。

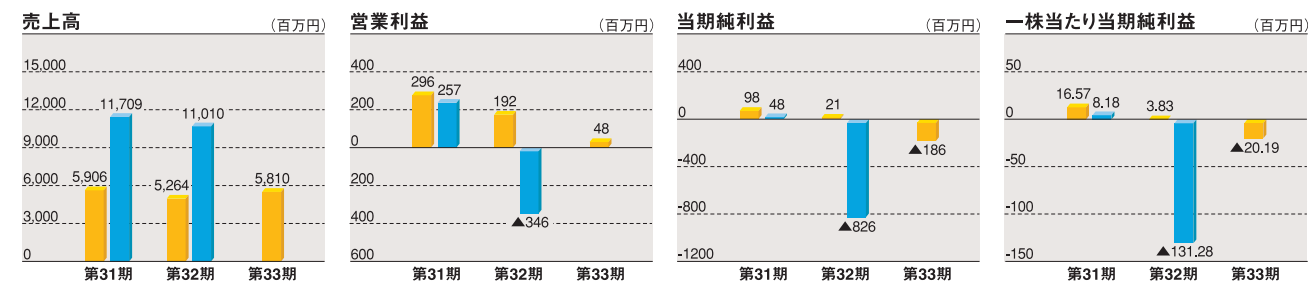
なお、通期の業績見通しは、2005年9月に修正した連結業績予想の通り、売上高150億円、経常利益3億40百万円、当期純利益1億30百万円を見込んでおります。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
川畑 種恭

代表取締役会長
大谷 武彦

連結決算ハイライト



見通しに関する注意事項
本紙に記載されている情報のなかには、「将来の見通しに関する記述」が含まれていることがありますが、経済情勢や市況環境の変化によって、クレオの実際の事業内容や業績から大きく離れてしまう可能性

があります。クレオの業績や競争力、企業価値などを検討される際には、こうした「将来の見通しに関する記述」に全面的に依拠することは避けていただきますようお願いいたします。

新中期経営計画のもと改革へ挑戦、 2007年度、連結売上高220億円をめざします

2005年4月、クレオは「改革への挑戦」をテーマとする新たな中期経営計画をスタートさせました。このなかで、既存事業と新規事業を2本柱に受注を拡大しながら、選別受注とリスク管理の実践、保有資産の活用などにより事業の質（利益率）向上を徹底的に追求していきます。

受注拡大に向けて、既存事業では保有技術をベースにアライアンスパートナーとの連携を深め、業容拡大と新市場の開拓に努めます。また、新規事業に向けては、2005年1月に資本・業務提携したヤフー（株）との関係を軸に、システム開発や受託サービスを中心とした本社からの受注獲得、ヤフー会員向けの新規サービスの提供などに注力していきます。

これらを推進するにあたり、中期経営計画では増員および人材育成の充実化による開発力強化を主要施策のひとつとして位置づけており、その一環として中央システム（株）をグループの一員に迎えました。2007年度には1,200人体制を確立する予定です。業績目標としては、2007年度までに連結売上高220億円（経常利益率8.2%）を掲げています。

Focus 1 ヤフーとの協業により新事業の拡大へ

クレオは、新分野への展開による事業基盤の強化を目的に、2005年1月にヤフー（株）と資本・業務提携しました。インターネットの総合情報サイトとして圧倒的な強さを誇るヤフーと提携することで、クレオのもつ技術資産を活かして同社のシステム開発・運用ニーズに応えるとともに、「筆まめ」に代表されるアプリケーションソフトの分野で構築・蓄積してきたノウハウとブランド力をヤフーのサービスと連動させるなど、より有力なビジネス構築のチャンスを得ることが期待できます。

この提携に基づき、当期から常駐スタッフ150人体制でヤフーのシステム関連案件に対応しています。システム開発やサポート＆サービスの受注拡大に加えて、今後はヤフーグループ各社への営業活動にも注力していきます。たとえば、クレオのCBMSや「筆まめ」といった法人向け、個人向けアプリケーションを活用して、ヤフー各社向けにカスタマイズして提供するほか、PCや携帯電話を融合したヤフー会員向けの新事業立ち上げの可能性を探っていきます。

Focus 2 中央システム（株）との連携 ——二宮社長に聞く——

半導体を中心に製造業向けシステム開発とITサービス管理に実績

当社、中央システムは1981年に設立、製造業向けシステムインテグレーション（SI）事業で実績を積み重ねてきました。会社設立当初から日本電気（NEC）グループを主要顧客とし、同社グループの半導体拡散工程（半導体ウェハに回路を焼き付ける工程）の国内外の全生産ラインにおける生産制御システムの開発・運用メンテナンスを手がけてきました。

半導体のほか、コンピュータやプリンタ、ディスク装置、自動車、携帯電話などの製造システムの開発実績があり、製造系システムが得意な会社です。また、Webシステム開発においても商社間EDIシステム、コールセンターシステム、ポータルサイト開発にも多くの実績をもっています。

このほか24時間365日連続稼働が基本である半導体生産ラインのシステムの開発・運用メンテナンスを行ってきたことから、ITサービス管理にもいち早く取り組んできました。1996年に、アメリカで五指に入る大手ソフトウェアメーカー、BMC社の販売パートナーとして、日本で初めて「PATROL」という運用監視ツールを販売すると同時に、運用コンサルティング、システム設計、カスタマイズ、チューニングの各種サービスを提供しています。こうした製造系システム開発、Webシステム開発とITサービス管理が当社の大きな強みです。

得意分野を強化しながら新分野に進出、連結業績への貢献を

今後、クレオとのパートナーシップをもとに、当社の事業基盤を最大限に活用して互いに発展していきたいと考えています。得意分野である製造業では、従来顧客との関係を維持しながら業界内での展開を強化していきます。また、ITサービス管理のコンサルティングサービスに注力します。そのためにも、コンピュータシステムの運用管理に関する英国規格であるITIL※マスターの資格取得者を増やす予定です。当社は、日本国内ではまだ数少ないITILマスターを擁しており、すでに企業向けにITILコンサルティング業務を展開しています。この実績を活かし、国内市場でアドバンテージをとっていきたくと考えています。

クレオは、20年間で売上高10億円から100億円規模の企業となり、新中期経営計画の最終年度にあたる2007年度に売上高220億円、1,200人体制をめざしています。当社はクレオグループの一員として業容の拡大を図り、成果を収めてこの目標達成に貢献していきたいと考えています。

※ITIL: Information Technology Infrastructure Libraryの略で、コンピュータシステムの運用管理におけるベストプラクティスを集大成した英国の規格。資格には、用語の定義やITILの基礎的なフレームワークを理解する「ITILファンデーション」と、高度な分析力とプロセス評価力、ITサービス管理ノウハウを求められる「ITILマスター」があります。

人員・技術・営業の各側面でクレオとのシナジーを發揮

ご存じの通り情報サービス業界が熾烈な競争環境にあるなか、2年ほど前からアライアンスパートナーを探していたところ大谷会長と出会うことができ、思い切った業容拡大の構想を伺って、ぜひ一緒に発展していきたいと考えました。

これまで同じ分野でありながら異なる事業展開をしてきた当社とクレオは、さまざまな面で相互補完しながら業容を拡大していけると考えています。当社は開発スタッフ280人を擁し、東京・大阪・札幌・広島、山口に拠点をもっていますので、全国のシステム案件に対して開発・営業面で人的な協力ができることはもちろん、クレオのCBMSパッケージ（会計・人事給与システム）を、当社の顧客に拡販したり、当社が得意とする製造系のシステムと組み合わせて提案していくこともできます。ヤフーの事業においても、協力ができると考えています。また、開発においてはWebアプリケーションを多く手がけており、技術交流等を図りながら相乗効果を發揮していきます。

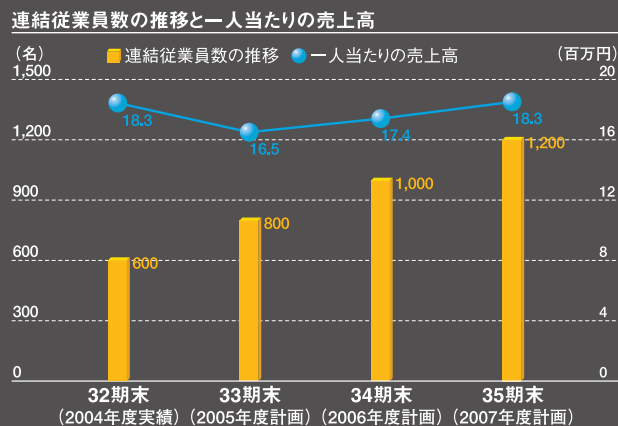
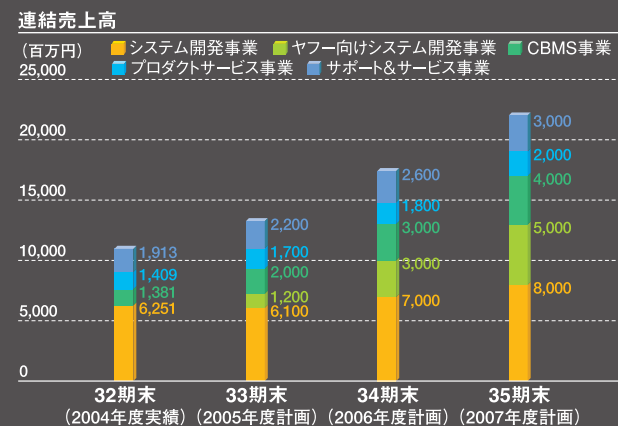
中央システム（株）会社概要

1981年、コスモ石油の特約店である北日本石油の情報システム部門が分離独立して設立。各種業務アプリケーション開発事業、システムインテグレーション事業を営み、半導体生産関連システムで実績をあげる。1996年に米国の大手メーカー、BMCソフトウェア株式会社とパートナー契約を締結し、運用管理パッケージ「PATROL」の販売および付帯サービスの提供を開始。2004年にISO9001:2000認証取得。2005年8月にクレオグループの一員となる。
資本金:7,000万円
従業員数:291名（2005年8月現在）
本社:東京都文京区

代表取締役社長
二宮 政明



数値目標

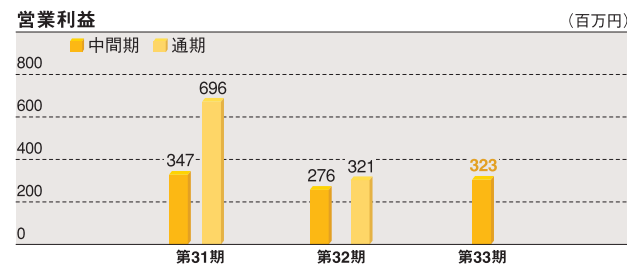
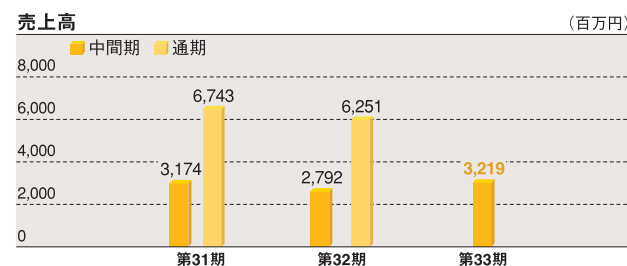
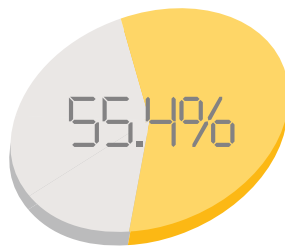


4つの事業が有しているコア・コンピタンスをより連携させ、新たな市場拡大を図ります

システム開発事業

システム案件の引き合い増加と
リスク管理の徹底で収益が向上

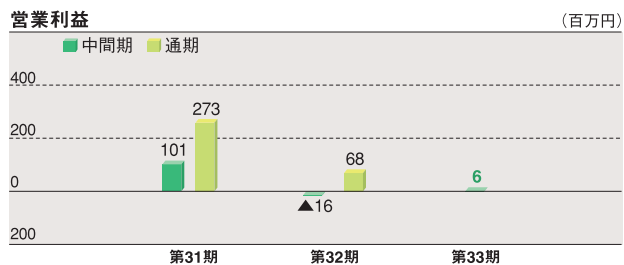
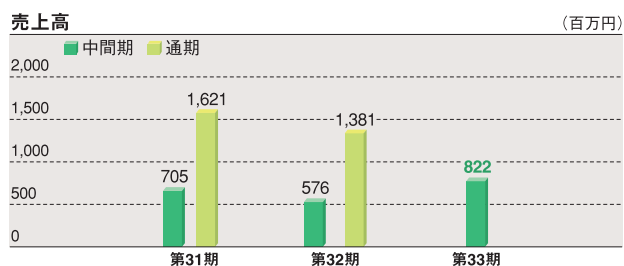
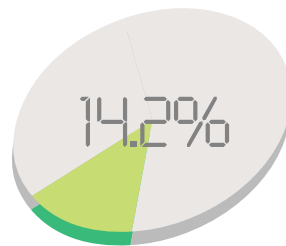
システム開発事業におきましては、インターネットやモバイルなどの技術を駆使したシステム構築を積み重ねた事業展開の推進により、売上、利益とも前年を上回りました。その結果、売上高は32億19百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は3億23百万円（前年同期比17.1%増）となりました。



CBMS事業

既存顧客を中心に新製品の出荷が開始、
黒字化に貢献

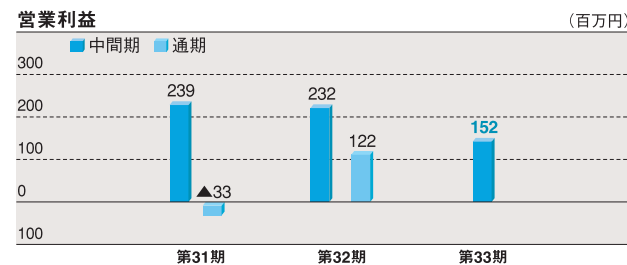
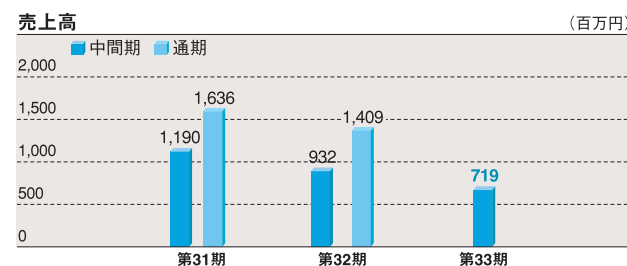
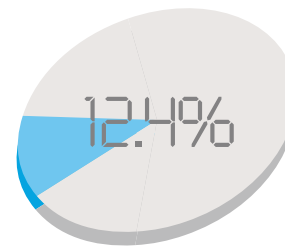
CBMS事業におきましては、受注競争が厳しさを増す環境ではありましたが、新製品ZeeM会計の販売により、パッケージ販売が増加し、それに付随する導入サービスの売上も増加いたしました。その結果、売上高は8億22百万円（前年同期比42.7%増）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。



プロダクトサービス事業

収益体質の改善と保有資産を活用した
新たなビジネスに挑戦

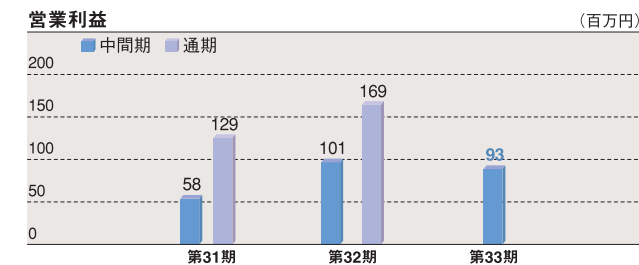
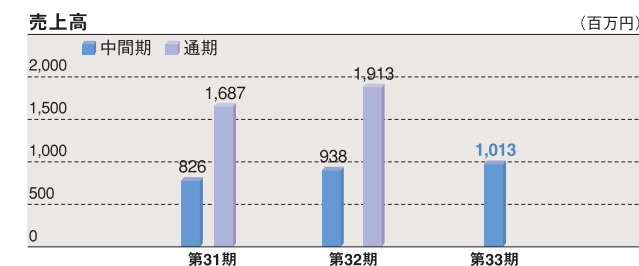
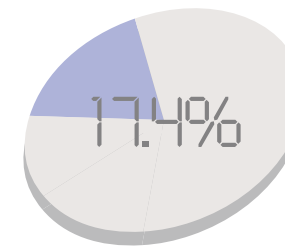
プロダクトサービス事業は、ベストセラーである毛筆印刷ソフト「筆まめ」を中心に、厳しい市場環境における価格競争の中で、着実な利益確保をめざしてまいりました。さらに、最新の販売動向に見合った初期出荷を心掛がけるとともに、コスト削減も実施してまいりました。しかしながら、当中間連結会計期間より導入した返品調整引当金の計上により、売上高は7億19百万円（前年同期比22.9%減）、営業利益は1億52百万円（前年同期比34.4%減）となりました。



サポート&サービス事業

着実な成長とともに
業務拡張へ向けた一歩を踏む

サポート&サービス事業は、新規受注獲得により売上は増加いたしました。事務所スペース増による経費の増加等により、増収減益となりました。その結果、売上高は10億13百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は93百万円（前年同期比8.0%減）となりました。



中間連結貸借対照表 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間期(第32期)	前期(第32期)	当中間期(第33期)
		平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在	平成17年9月30日現在
資産の部				
流動資産		5,611,676	6,465,028	6,963,820
固定資産		2,608,075	2,490,030	3,236,925
有形固定資産		376,933	374,324	268,796
無形固定資産		1,066,302	1,186,081	1,679,831
投資その他の資産		1,164,839	929,624	1,288,297
資産合計		8,219,752	8,955,059	10,200,745
負債の部				
流動負債		2,029,803	2,055,763	2,824,617
固定負債		669,049	577,262	1,303,760
負債合計		2,698,852	2,633,026	4,128,377
少数株主持分				
少数株主持分		147,907	162,166	169,343
資本の部				
資本金		2,330,650	3,149,650	3,149,650
資本剰余金		3,020,537	3,836,037	3,761,405
利益剰余金		157,785	△690,342	△880,307
¹⁾ 其他有価証券評価差額金		△9,372	△5,993	5,188
自己株式		△126,607	△129,485	△132,911
資本合計		5,372,992	6,159,866	5,903,024
負債、少数株主持分及び資本合計		8,219,752	8,955,059	10,200,745

POINT1

資産及び負債とも中央システム(株)の新規連結対象により総じて増加しています。その他の増減として、有形固定資産は、所有不動産の減損損失により減少し、ソフトウェア資産及び連結調整勘定の増加の影響により、無形固定資産は、増加しました。負債の増加は、主に社債発行によるものです。

中間連結損益計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間期(第32期)	前期(第32期)	当中間期(第33期)
		自平成16年4月1日現在 至平成16年9月30日現在	自平成16年4月1日現在 至平成17年3月31日現在	自平成17年4月1日現在 至平成17年9月30日現在
売上高		5,264,302	11,010,099	5,810,385
営業利益又は営業損失(△)		192,424	△346,850	48,660
経常利益又は経常損失(△)		191,894	△416,778	7,740
特別利益		334	90,702	17,402
特別損失		59,416	230,388	133,747
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		132,812	△556,465	△108,604
少数株主利益(控除)		26,360	40,619	14,276
中間純利益又は当期純損失(△)		21,936	△826,191	△186,115

POINT2

営業損失及び経常損失は、当期より導入した返品調整引当金の計上及び業務拡大による人員の採用費によるものです。また、特別損失は、所有不動産の減損損失によるものです。

中間連結剰余金計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間期(第32期)	前期(第32期)	当中間期(第33期)
		自平成16年4月1日現在 至平成16年9月30日現在	自平成16年4月1日現在 至平成17年3月31日現在	自平成17年4月1日現在 至平成17年9月30日現在
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		3,035,350	3,035,350	3,836,037
資本剰余金増加高		—	815,500	—
利益剰余金減少高		14,812	14,812	74,631
資本剰余金中間期末残高		3,020,537	3,836,037	3,761,405
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		181,516	181,516	△690,342
利益剰余金増加高		21,936	—	—
利益剰余金減少高		45,667	871,859	189,965
利益剰余金中間期末残高		157,785	△690,342	△880,307

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間期(第32期)	前期(第32期)	当中間期(第33期)
		自平成16年4月1日現在 至平成16年9月30日現在	自平成16年4月1日現在 至平成17年3月31日現在	自平成17年4月1日現在 至平成17年9月30日現在
営業活動によるキャッシュ・フロー		△472,420	331,286	△679,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△598,788	△1,091,495	△1,179,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		△148,186	1,327,256	603,011
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△1,219,394	567,046	△1,255,746
現金及び現金同等物の期首残高		2,109,171	2,109,171	2,676,218
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		889,776	2,676,218	1,420,471

POINT3

社債の発行により資金が増加した一方、連結対象会社の増加による株式取得、たな卸資産及び無形固定資産の支出増に伴い、減預金は減少しております。

会社の概況

会社概要 (平成17年9月30日現在)

商号 株式会社クレオ
 本社所在地 東京都港区高輪三丁目19番22号
 設立 昭和49年3月
 従業員 606名(単体)
 事業所 東京、横浜、大阪、名古屋

役員 (平成17年9月30日現在)

代表取締役会長 大谷 武彦
 代表取締役社長 川畑 種恭
 取締役 蛇沼 勝昭
 取締役 太田 治人
 取締役 土屋 淳一
 取締役 井上 雅博
 取締役 大矢 俊樹
 常勤監査役 岸下 正勝
 監査役 岩淵 正紀
 監査役 谷 舘 龍二
 監査役 須江 澄夫

注1) 井上雅博および大矢俊樹は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 注2) 監査役 岩淵正紀及び監査役 谷舘龍二および須江澄夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

株式情報

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

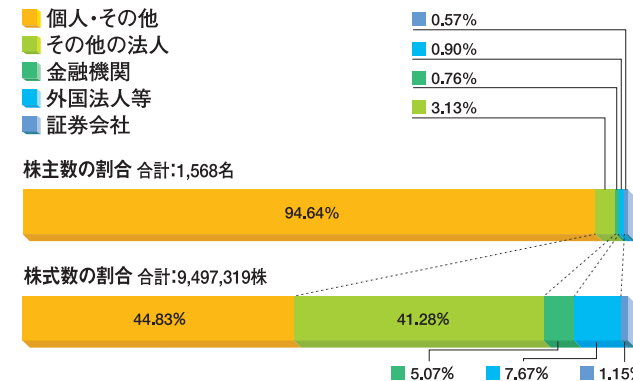
会社が発行する株式の総数	16,000,000株
発行済株式総数	9,497,319株
資本金	3,149,650千円
株主数	1,568名

大株主 (平成17年9月30日現在)

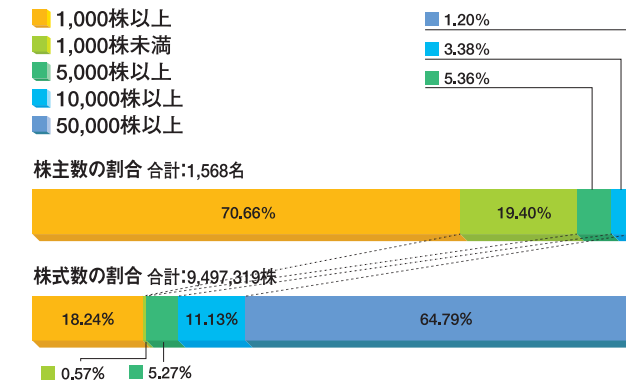
株主名	持株数		当社の当該大株主への出資状況	
	(千株)	(%)	(千株)	(%)
ヤフー株式会社	3,500	36.85	—	—
川畑 種恭	340	3.58	—	—
エイチエスピーシー ファンド サービスクライアンスアカウント006	239	2.52	—	—
ユービーエスイージーロンドンアジアアクティーズ	224	2.36	—	—
カリヨンパリオードナリーアカウント	200	2.11	—	—
富士通株式会社	189	2.00	139	0.00
大谷 武彦	183	1.93	—	—
クレオ従業員持株会	163	1.72	—	—
吉岡 裕之	116	1.22	—	—
竹田 和 平	110	1.16	—	—

注1) 上表は、議決権を有する株主で作成しております。
 注2) 当社は、自己株式283千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

所有者別分布状況 (平成17年9月30日現在)



所有数別分布状況 (平成17年9月30日現在)



株価・出来高の推移 (平成17年9月30日現在)

